

6 監 査 第 6 1 号

令和6年8月26日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 鈴 木 修 一

京丹後市監査委員 多 賀 野 一 彦

令和5年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



令和5年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審査意見書

京丹後市監査委員



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	3
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	8
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	9
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	工業用地造成事業特別会計	12
(7)	宅地造成事業特別会計	13
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	13
(9)	峰山財産区特別会計	13
(10)	五箇財産区特別会計	14
4	財産の状況	14
(1)	公有財産	14
(2)	基金	15
5	基金の運用状況	15
(1)	土地開発基金	15
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	16
6	むすび	16
	決算審査資料	20

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計等決算審査

令和5年度京丹後市一般会計決算

令和5年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和5年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和5年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和5年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和5年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和5年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和5年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和5年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和5年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和5年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

#### (2) 基金運用状況審査

令和5年度京丹後市土地開発基金運用状況

令和5年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況

### 2 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月2日

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	41,143,310	39,361,857	38,209,667	1,152,190
特別会計	14,534,761	14,566,128	14,147,030	419,098
合計	55,678,071	53,927,985	52,356,697	1,571,288

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額19億5,081万9千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	39,350,857	36,287,920	3,062,937
特別会計	12,626,309	14,117,958	△1,491,649
合計	51,977,166	50,405,878	1,571,288

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は7億8,741万6千円減少し、歳出も5億4,836万円の減少となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 5年度	一般会計	1,152,190	239,715	912,475	△265,221
	特別会計	419,098	0	419,098	△36,610
	合 計	1,571,288	239,715	1,331,573	△301,831
令和 4年度	一般会計	1,354,606	176,910	1,177,696	151,265
	特別会計	455,738	30	455,708	△399,564
	合 計	1,810,344	176,940	1,633,404	△248,299

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は15億7,128万8千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源2億3,971万5千円を差し引いた実質収支は、13億3,157万3千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は2億6,522万1千円の赤字、特別会計は3,661万円の赤字で、合計で3億183万1千円の赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	35,381,045	3,181,900	4,400,231	34,162,714
特別会計	951,330	21,600	130,736	842,194
合 計	36,332,375	3,203,500	4,530,967	35,004,908

一般会計の市債現在高は、341億6,271万4千円、特別会計が8億4,219万4千円で、前年度に比べそれぞれ12億1,833万1千円（△3.4%）、1億913万6千円（△11.5%）減少し、合わせて350億490万8千円で、前年度に比べ13億2,746万7千円（△3.7%）減少している。償還額が借入額を上回っており、市債は減少傾向にある。

#### (4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
実質収支比率	3.8	4.3	4.9	5.7	4.4
経常収支比率	97.2	94.3	90.1	94.2	95.2
財政力指数(3か年平均)	0.295	0.296	0.290	0.289	0.287
実質公債費比率(3か年平均)	12.4	12.3	12.5	12.8	13.0
将来負担比率	137.9	129.2	120.0	118.9	113.4

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するのに用いられるものである。おおむね3%から5%程度が望ましいとされているが、市の財政規模や当該年度の景況などの影響を受けることを考慮する必要がある。当年度の比率は4.4%であり適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。おおむね75%程度におさまることが妥当とされ、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は95.2%で、前年度より1ポイント上昇している。

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税收等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.287で、前年度に比べて0.002ポイント低下している。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と水道事業、下水道事業及び病院事業の企業会計の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を示すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要になり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。当年度の実質公債費比率は、公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したことから13%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は113.4%であり、地方債現在高の減少により、前年度と比べて5.5ポイント改善している。

## 2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料 1、資料 4、資料 5、資料 6 のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに 411 億 4,331 万円で、これに対する決算額は、

歳入 393 億 6,185 万 7 千円（前年度 394 億 7,019 万 1 千円）

歳出 382 億 966 万 7 千円（前年度 381 億 1,558 万 5 千円）

で、形式収支は 11 億 5,219 万円となり、翌年度へ繰り越す一般財源 2 億 3,971 万 5 千円を差し引いた実質収支は 9 億 1,247 万 5 千円となっている。単年度収支は 2 億 6,522 万 1 千円の赤字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、9 億 5,258 万 5 千円である。前年度に比べ 2 億 9,618 万 6 千円と減少しており、予算現額に対しては 2.3%の不用率となっており、前年度より 0.7 ポイント低下している。

今後とも不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、歳出予算の目的に沿った効率的な予算執行に努められたい。

### (1) 歳入

歳入では、地方交付税 153 億 7,695 万 8 千円（構成比 39.1%）、市税 52 億 7,727 万 6 千円（同 13.4%）、国庫支出金 44 億 2,203 万 8 千円（同 11.2%）、市債 31 億 8,190 万円（同 8.1%）、府支出金 26 億 4,539 万 4 千円（同 6.7%）、繰入金 19 億 4,482 万 2 千円（同 4.9%）、寄附金 18 億 1,226 万 6 千円、（同 4.6%）、繰越金 13 億 5,460 万 6 千円（同 3.5%）、地方消費税交付金 12 億 2,461 万 3 千円（同 3.1%）となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、自動車取得税交付金 205 万 2 千円（増減率 177.2%）、株式等譲渡所得割交付金 1,991 万 1 千円（同 69.8%）、法人事業税交付金 3,399 万 9 千円（同 31.1%）、地方特例交付金 1,014 万 2 千円（29.3%）、財産収入 4,565 万 8 千円（24.0%）、寄附金 2 億 7,916 万 1 千円（同 18.2%）、配当割交付金 629 万 9 千円（15.3%）。繰越金 1 億 6,245 万 4 千円（同 13.6%）、繰入金 1 億 7,196 万 9 千円（同 9.7%）、環境性能割交付金 312 万 9 千円（同 5.7%）である。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、諸収入 8,370 万 7 千円（17.4%）、国庫支出金 5 億 6,409 万 1 千円（同△11.3%）、分担金及び負担金 1,578 万 2 千円（同△8.9%）、利子割交付金 17 万（同△8.1%）、交通安全対策特別交付金 23 万 7 千円（同△5.7%）、市債 1 億 1,300 万円（同 3.4%）である。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
依 存 財 源	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	74.3
自 主 財 源	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	25.7
合 計	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	100.0

依存財源と自主財源の構成割合は70.1%対29.9%で、自主財源の構成比は前年度より1.6ポイント増加となっている。これは、寄附金が大きく増加したこと、市税では、たばこ税が減少したものの、法人市民税、入湯税、固定資産税や軽自動車税が増加したことによるものである。

地方交付税は153億7,695万8千円となり、前年度に比べて7,353万4千円(増減率0.5%)減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が134億9,934万7千円、特別交付税が18億7,761万1千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 5年度	現年課税分	5,276,624	5,252,481	0	24,143	99.5
	滞納繰越分	77,096	24,795	6,223	46,078	32.2
	合 計	5,353,720	5,277,276	6,223	70,221	98.6
令 和 4年度	現年課税分	5,225,094	5,197,438	0	27,656	99.5
	滞納繰越分	102,653	41,324	11,894	49,435	40.3
	合 計	5,327,747	5,238,762	11,894	77,091	98.3
前年度 比 較	現年課税分	51,530	55,043	0	△3,513	0.0
	滞納繰越分	△25,557	△16,529	△5,671	△3,357	△8.1
	合 計	25,973	38,514	△5,671	△6,870	0.3

調定額53億5,372万円に対し、収入済額は52億7,727万6千円で前年度に比べて3,851万4千円増加している。徴収率は98.6%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

収入済額の内訳は、現年課税分が52億5,248万1千円で前年度に比べ5,504万3千円の増加、滞納繰越分が2,479万5千円で前年度に比べ1,652万9千円減少した。

収入未済額は、7,022万1千円で前年度に比べ687万1千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税2,774万4千円、法人市民税141万9千円、固定資産税3,519万5千円、軽自動車税579万4千円、入湯税6万9千円である。

市税の不納欠損額は、622万3千円で前年度と比べ567万1千円の減少となっ

た。内訳は、全額が滞納繰越分となっている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが184万8千円、執行停止が3年間継続したことによるものが431万8千円、即時消滅によるものが5万7千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は640万6千円で、前年度と比べ77万6千円増加した。

納税方法についても、口座振替やコンビニ納税、マルチペイメント（電子納税）など、納税者の利便性向上を図るとともに、確実な税収確保に努めている。

## (2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費112億1,440万9千円（構成比29.3%）、総務費60億4,398万3千円（同15.8%）、衛生費49億1,502万円（同12.9%）、公債費45億940万6千円（同11.8%）で決算額の69.8%を占めており、次に土木費37億838万円（同9.7%）、教育費31億665万9千円（同8.2%）、農林水産業費15億4,677万4千円（同4.0%）、消防費14億4,556万6千円（同3.8%）、商工費13億6,485万3千円（同3.6%）、議会費2億483万2千円（同0.5%）、災害復旧費1億3,661万円（同0.4%）などとなっている。（資料5参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した科目及び増加額は、教育費5億3,523万円（増減率20.8%）、民生費4億4,969万6千円（同4.2%）、議会費291万1千円（同1.4%）、土木費4,913万2千円（同1.3%）、衛生費2,910万8千円（同0.6%）となっている。

主な増加要因として、民生費では、国の臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が、教育費では、中学校体育館LED化工事の実施、新網野学校給食センター施設整備によるものである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、労働費2,141万2千円（増減率△61.9%）、消防費3億6,056万9千円（同△20.0%）、災害復旧費3,200万2千円（同△19.0%）、商工費1億1,329万7千円（同△7.7%）、公債費2億2,616万6千円（同△4.8%）、総務費2億1,091万1千円（同△3.4%）、農林水産業費763万8千円（同△0.5%）となっている。

主な減少要因として、労働費は、中小企業緊急雇用調整助成事業の助成金が、コロナ特例措置の終了により、消防費では、京都府中・北部地域における消防指令業務の共同化に伴う準備経費の減少等によるものである。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 6、一般会計 歳出決算 (性質別) の状況 参照) (単位: 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	45.4
その他経費	17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	46.0
投資的経費	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	8.6
合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	100.0

義務的経費の支出額は 165 億 969 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,021 万 6 千円 (増減率 0.9%) の増加となっている。内訳では、人件費 63 億 4,409 万 5 千円 (同 0.6%)、扶助費 56 億 5,619 万 1 千円 (同 6.2%)、公債費 45 億 940 万 6 千円 (同 △4.8%) となっている。扶助費が増加した要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金によるものである。

その他経費の支出額は、173 億 9,737 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 5,030 万 7 千円 (増減率 △1.4%) の減少となっている。財政調整基金積立金の減少などにより積立金が減少したことが主な要因である。

投資的経費の支出額は 43 億 260 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 417 万 3 千円 (増減率 5.0%) の増加となっている。庁舎整備、新網野学校給食センター整備が始まったことによる増加が主な要因である。

翌年度への繰越事業は、44 事業の総額 16 億 5,387 万 1 千円 (前年度 43 事業、14 億 4,337 万 3 千円) となっている。(資料 11、一般会計 繰越明許費 参照)

### 3 特別会計

令和 5 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。歳入が 145 億 6,612 万 8 千円、歳出が 141 億 4,703 万円であり、形式収支で 4 億 1,909 万 8 千円の黒字となり、実質収支でも 4 億 1,909 万 8 千円の黒字となっている。実質収支においては、全ての特別会計で黒字となっている。不納欠損額は、前年度と比較すると 1,239 万 3 千円減少し 674 万 9 千円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 1,515 万 7 千円減少し 1 億 97 万 5 千円となっている。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 60 億 9,908 万 3 千円 (前年度 68 億 4,646 万 6 千円)

歳出 60 億 2,585 万 1 千円 (前年度 67 億 1,039 万 9 千円)

形式収支は、7,323 万 2 千円の黒字 (前年度 1 億 3,606 万 7 千円の黒字) となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 11 億 0,782 万 6 千円 (前年度 11 億 9,494 万 8 千円)、府支出金 44 億 0,512 万 6 千円 (同 45 億 9,717 万 8 千円)、繰入

金 4 億 3,537 万 3 千円（同 4 億 4,283 万 1 千円）、繰越金 1 億 3,606 万 7 千円（同 5 億 9,039 万 8 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 42 億 4,941 万 2 千円（前年度 44 億 8,543 万 8 千円）、国保事業費納付金 15 億 4,752 万（同 16 億 217 万 6 千円）、保健事業費 7,266 万 6 千円（同 6,915 万 1 千円）、病院事業会計、直営診療所事業特別会計への繰出金 7,393 万 4 千円（同 3,665 万 3 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 5 年度	現年課税分	1,103,155	1,075,191	0	27,964	97.5
	滞納繰越分	105,121	32,635	5,631	66,855	31.0
	合 計	1,208,276	1,107,826	5,631	94,819	91.7
令 和 4 年度	現年課税分	1,189,233	1,152,736	0	36,497	96.9
	滞納繰越分	130,027	42,212	17,264	70,551	32.5
	合 計	1,319,260	1,194,948	17,264	107,048	90.6
前年度 比 較	現年課税分	△86,078	△77,545	0	△8,533	0.6
	滞納繰越分	△24,906	△9,577	△11,633	△3,696	△1.5
	合 計	△110,984	△87,122	△11,633	△12,229	1.1

滞納繰越分を含めた徴収率は 91.7％で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 563 万 1 千円で、前年度に比べ 32.6％、1,163 万 3 千円減少している。内訳は、時効消滅によるものが 84 万 4 千円、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 478 万 7 千円である。

収入未済額は 9,481 万 9 千円で、前年度に比べ 11.4％、1,222 万 9 千円減少している。

徴収率の向上は、国保財政の安定化、被保険者間の公平性の観点からも重要な課題である。引き続き京都地方税機構と連携強化に努め、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

なお、国民健康保険の療養給付費の状況は、資料 14 のとおりである。

## (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 3,953 万 3 千円（前年度 2 億 5,564 万 4 千円）

歳出 1 億 9,366 万 9 千円（前年度 1 億 9,495 万 4 千円）

形式収支額は、4,586 万 4 千円の黒字（前年度 6,069 万円の黒字）で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の 6 診療所であり、

医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの派遣医師である。また、大宮、五十河及び宇川の3診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入4,159万6千円（前年度4,788万3千円）、繰入金1億1,847万2千円（同1億3,050万8千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが1億40万円（同1億787万8千円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが1,807万2千円（同2,263万円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費1億2,875万1千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が4,296万7千円（前年度4,237万1千円）、指定管理委託料が5,895万9千円（同4,895万9千円）、備品購入費が459万円（同817万7千円）、医業費は2,278万8千円のうち医薬材料費が2,077万6千円（同2,392万1千円）、公債費は4,213万円（同3,912万2千円）などとなっている。

指定管理施設を除いた延患者数は、3,593人（前年度3,912人）となり、前年度と比べ延べ減少傾向にある。

人口が減少傾向にある中で厳しい運営が続くことが予想されるが、市立病院や近隣病院との連携を進めるとともに運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 9億3,562万1千円（前年度9億825万3千円）

歳出 9億2,921万9千円（前年度9億209万2千円）

形式収支額は、640万2千円の黒字（前年度616万1千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億6,144万円（前年度6億3,710万3千円）、一般会計繰入金2億6,655万6千円（同2億6,068万1千円）、諸収入140万5千円（同533万5千円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金9億1,822万7千円（前年度8億8,737万1千円）、総務管理費651万1千円（同973万5千円）、徴収費221万5千円（同217万1千円）、特定健康診査等事業費139万2千円（同173万3千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 5 年度	現年課税分	660,778	658,922	0	1,856	99.5
	滞納繰越分	4,082	2,518	44	1,520	61.7
	合 計	664,860	661,440	44	3,376	99.3
令 和 4 年度	現年課税分	637,158	635,275	0	1,883	99.7
	滞納繰越分	4,018	1,828	65	2,125	45.5
	合 計	641,176	637,103	65	4,008	99.4
前年度 比 較	現年課税分	23,620	23,647	0	△27	△0.2
	滞納繰越分	64	690	△21	△605	16.2
	合 計	23,684	24,337	△21	△632	△0.1

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済額 1,140 千円を含む

被保険者数は 11,259 人（前年度 11,052 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 65.2%（同 64.7%）、普通徴収が 34.8%（同 35.3%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で 451 万 6 千円となり、前年度に比べ 50 万 8 千円増加している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 4 万 4 千円で前年度に比べ 2 万 1 千円減少している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

#### (4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 69 億 9,304 万 9 千円（前年度 68 億 9,554 万円）

歳出 68 億 33 万 2 千円（前年度 67 億 4,481 万 8 千円）

形式収支額は、1 億 9,271 万 7 千円の黒字（前年度 1 億 5,072 万 2 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国庫支出金 18 億 5,876 万 3 千円（同 18 億 6,450 万円）、支払基金交付金 17 億 2,728 万 8 千円（同 17 億 813 万 7 千円）、介護保険料 12 億 2,722 万円（前年度 12 億 3,296 万 3 千円）、繰入金 10 億 5,141 万 9 千円（同 10 億 1,700 万 3 千円）、府支出金 9 億 3,797 万 6 千円（同 9 億 3,507 万 4 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 61 億 6,517 万 7 千円（前年度 61 億 4,171 万 6 千円）、地域支援事業費 3 億 5,370 万 3 千円（同 3 億 3,072 万 7 千円）、介護給付費準備基金積立金 1 億 23 万 5 千円（同 1 億 4,015 万 7 千円）、総務費 8,068 万 5 千円（同 7,351 万 3 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 5 年度	現年課税分	1,227,360	1,226,460	0	900	99.9
	滞納繰越分	3,714	760	1,074	1,880	20.5
	合 計	1,231,074	1,227,220	1,074	2,780	99.7
令 和 4 年度	現年課税分	1,233,344	1,231,594	0	1,750	99.9
	滞納繰越分	5,146	1,369	1,813	1,964	26.6
	合 計	1,238,490	1,232,963	1,813	3,714	99.6
前年度 比 較	現年課税分	△5,984	△5,134	0	△850	△0.1
	滞納繰越分	△1,432	△609	△739	△84	△6.1
	合 計	△7,416	△5,743	△739	△934	0.0

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済金 1,384 千円を含む

介護保険料の収入未済額は 416 万 4 千円で前年度に比べ 45 万円増加している。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分 107 万 4 千円で前年度に比べ 73 万 9 千円減少している。

#### (5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1 億 6,754 万 2 千円 (前年度 1 億 6,808 万 3 千円)

歳出 1 億 4,172 万 8 千円 (前年度 1 億 3,405 万 9 千円)

形式収支額は、2,581 万 4 千円の黒字 (前年度 3,402 万 4 千円の黒字) となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

介護サービス事業は、通所介護事業所 1 箇所と老人保健施設 1 箇所である。

歳入のうち主なものは、介護保険給付費収入 4,621 万 6 千円 (前年度 4,425 万 3 千円)、一般会計繰入金 6,800 万円 (同 4,400 万円)、繰越金 3,402 万 4 千円 (同 3,181 万 9 千円)、諸収入 96 万 6 千円 (同 2,608 万 3 千円) となっている。

なお、介護サービス利用料の未収金は発生しておらず、事業の健全な運営に向けた姿勢であり評価できるところである。

歳出のうち主なものは、通所介護事業所に係る居宅サービス事業費 4,839 万 5 千円 (同 4,588 万 3 千円)、老人保健施設整備に係る公債費 6,827 万 5 千円 (同 6,825 万 4 千円)、通所介護事業所等に係る施設管理費 2,505 万 7 千円 (同 1,992 万 1 千円) となっている。

#### (6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1,619 万 7 千円 (前年度 1,585 万 2 千円)

歳出 736万8千円（前年度 756万9千円）

形式収支額は、882万9千円の黒字（前年度828万3千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、財産貸付収入791万4千円、前年度繰越金828万3千円、歳出は、草刈り等業務委託料34万7千円、一般会計繰出金700万円などとなっている。

#### (7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4,474万7千円（前年度 4,477万7千円）

歳出 3万2千円（前年度 3万円）

形式収支額は、4,471万5千円の黒字（前年度4,474万7千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、前年度繰越金と預金利子の4,474万7千円（前年度4,477万6千円）、歳出は、峰山町長岡分譲地の未分譲宅地1区画の草刈委託料が3万2千円となっている。

懸案であった未分譲地1区画については、令和6年度売却が見込まれているところである。

#### (8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6,360万7千円（前年度 5,887万2千円）

歳出 4,845万7千円（前年度 5,052万5千円）

形式収支額は、1,515万円の黒字（前年度834万7千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、売電収入4,721万1千円（前年度4,177万2千円）と前年度繰越金834万7千円（同1,705万9千円）となっている。

歳出は、公債費2,953万1千円（同2,953万1千円）、一般管理費668万8千円（同775万6千円）、施設管理費1,219万円（同819万7千円）、基金積立金4万8千円（前年度504万円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの2施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの2施設となっている。

#### (9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 582万4千円（前年度 588万6千円）

歳出 27万1千円（前年度 11万4千円）

当財産区は、吉原地区の17筆で490,122㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の577万2千円（前年度583万4千円）、歳出の主なものは、管理会委員報酬12万円、雑木伐採委託料13万円となっている。

(10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 92万5千円（前年度 104万1千円）

歳出 10万3千円（前年度 11万6千円）

当財産区は、五箇地域の2筆で353,057㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の92万5千円（前年度104万1千円）となっている。歳出の主なものは、管理会委員報酬10万1千円となっている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高
行政財産	土地	2,578,240.79	9,860.91	2,588,101.70
	建物	306,931.88	△ 1,617.49	305,314.39
普通財産	土地	2,049,129.60	93,998.36	2,143,127.96
	建物	62,754.64	△ 365.70	62,388.94
合 計	土地	4,627,370.39	103,859.27	4,731,229.66
	建物	369,686.52	△ 1,983.19	367,703.33

行政財産の土地は、旧吉原グラウンドを庁舎駐車場として整備したことに伴い普通財産からの異動などにより、9,860.91㎡の増加となっている。行政財産の建物は、庁舎整備に伴い防災備蓄倉庫の売却や峰山総合福祉センターの倉庫等の除却、市営住宅松原団地の除去などにより1,617.49㎡の減少となっている。

普通財産の土地は、旧臨海学校跡地の売却や旧吉原グラウンドでの駐車所整備に伴い減少している一方、新最終処分場用地取得等などにより、93,998.36㎡の増加となっている。普通財産の建物は、旧常吉保育所を無償譲渡したことにより365.70㎡の減少となっている。

これにより、土地全体では103,859.27㎡の増加、建物全体では1,983.19㎡の減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中増減額		令和 5 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	10,002,512	1,561,680	1,933,822	9,630,370
特 別 会 計	1,245,294	155,477	8,000	1,392,771
合 計	11,247,806	1,717,157	1,941,822	11,023,141

基金の年度末現在高は 110 億 2,314 万 1 千円で、前年度末に比べて 2 億 2,466 万 5 千円の減少となっている。

一般会計所管の基金は、文化財保存活用基金の創設や都市拠点整備や最終処分場整備のための基金などに対して積み立てを行う一方、令和 2 年度以降、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金の増額等により増加傾向であったが、合併特例措置逡減対策準備基金を活用していることや、ふるさと応援寄附金の直接充当事業が増加していることなどもあり前年度に比べ 3 億 7,214 万 2 千円減少している。

また、特別会計所管の基金は、国民健康保険事業基金や介護保険給付費準備基金の積み立ての結果、前年度に比べ 1 億 4,747 万 7 千円増加している。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、㎡)

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中増減額		令和 5 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,862.59	0	0	36,862.59
	価 額	366,616,020	0	0	366,616,020
預 金		12,278,957	158	0	12,279,292
合 計		378,894,977	158	0	378,895,312

令和 5 年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子は京丹後市土地開発基金条例第 5 条に基づき、一般会計に収入されている。

財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画や運用状況等を勘案した上で、基金の必要性、現在高の妥当性、活用の方向性について検討されたい。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、件)

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中増減額		令和 5 年度末 現 在 高	
			増	減		
基金総額		32,128,476	414	0	32,128,890	
運 用 状 況	貸 付	件 数		9	9	
		金 額	5,610,089	1,514,000	1,670,000	5,454,089
	基金の預金額		26,518,387	1,670,414	1,514,000	26,674,801
	計		32,128,476	3,184,414	3,184,000	32,128,890

本基金は、京丹後市国民健康保険被保険者の生活の安定及び福祉の向上に資するために実施している高額療養費等貸付業務を円滑にすることを目的に設置されたものである。令和 5 年度は 9 件の貸付と 9 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 545 万 4 千円となっている。

6 むすび

長期化するウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢など、国際情勢は益々不安定化しており、物価高騰をはじめ、市民生活や事業活動への影響が長期化している。

また、人口減少・少子高齢化はさらに深刻化しており、この傾向に歯止めをかけなければ、産業、文化、医療などあらゆる分野で担い手不足が深刻化し、今まで当然だと考えていた社会のあり方を維持することが困難となる。

さらに、本年 1 月の令和 6 年能登半島地震をはじめ、年々、自然災害は激甚化・頻発化しており、国土強靱化の取組は喫緊の課題となっている。

このような背景の中、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部署における主体的な努力によって限られた財源を有効に活用し、物価高騰対策にも取り組むと同時に、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に基づき様々な施策が積極的に推進された。

以下、留意すべき事項及び要望事項について記載する。

(1) 財政状況について

行政における財政の運営目標は、限られた財源を効果的・効率的に活用して、市民福祉の向上を図ることであり、市民ニーズに対応した事業施策や市民との共生・協働の体制構築とその実行が求められるところである。

財政状況の安定性・健全性を判断する上で、実質収支が黒字であることは最低条件といえる。歳入においては、一般会計の実質収支は 9 億 1,247 万 5 千円の黒字を計

上し、財政収支は良好であり、安定性・健全性は保持されていると評価できる。

一方、財政の弾力性は、社会構造の変化や経済の変動、行政需要の変動などに直ちに対応できるかを判断する要素である。一般会計の経常収支比率は95.2%で、前年度比1ポイント上昇しており、財政構造の弾力性を確保されるよう引き続き努力されたい。

また、一般会計の自主財源は、ふるさと応援寄附金、ふるさと応援基金繰入金等により構成比率は増加しているが、自主財源比率は依然として低い状況で、財政基盤の弱い体質はこれまでと大きく変化していない。自主財源を適切に確保することは、地方自治体の財政運営にとって常に喫緊の課題である。

今後も人口減少や超高齢社会に伴い、自主財源である市税の大幅な増収は見込みにくい現状にあり、地方交付税等の依存財源の確保もより一層厳しいものになると考えられる。

本市第2次総合計画「基本計画」に掲げる各種施策を推進するためには、自主財源の確保、市債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠である。

国際情勢の緊張に伴う物流停滞、資源・エネルギー価格の上昇などによる経済の不確実性の高まりなど、实体经济や金融市場の動向にも注視し、引き続き安定した財政運営に努められたい。

## (2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、1億2,404万8千円で前年度に比べ1,319万5千円減少した。このうち、市税の収入未済額は、7,022万1千円で前年度に比べ687万円減少している。また、負担金、使用料及び利用料等の市税以外分の収入未済金は、5,382万7千円で前年度に比べ632万5千円減少している。

一般会計分の不納欠損額は、1,275万1千円で前年度に比べ248万6千円の減少となった。市税の不納欠損額は、622万3千円で前年度に比べ567万1千円の減少となった。市税以外の不納欠損額は、652万8千円で前年度に比べ318万5千円の増加となっている。

市税や公債権、私債権といった行政を執行する中で直面するのが収入未済金である。この問題を先送りして良い結果を得ることはないため、早い段階での見極めと適時・適切な対応が求められる。特に、高額かつ処理困難事案は、時間の経過とともに回収は一層困難となるため、履行延期の特約や訴訟提起等の法的手続も視野に入れ、債務者の所在・生活状況などの現状把握を確実に行う必要がある。

市税以外の未収金や各種貸付金など、長期滞留事案及び処理困難事案について、徴収意欲が欠ける案件が見受けられた。これについては、租税関係法令や徴収の専門的な知識を持つ職員採用や、債権管理について、全庁的な観点から部局を横断して取り組む部署の設置が望まれるところである。

市の債権は、重要な資産であることを認識し、現年度分は確実に収納し、次年度へ繰越しさせないという強い意識をもって債権管理に取り組まされたい。

また、収入未済金については、市民間の公平性の観点から「重要な通常業務」として認識し、早期回収に各部署が主体的・積極的に取り組む姿勢を望みたい。

(3) 時間外勤務の縮減について ※（ ）は前年度を示す。

令和5年度における市立病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員538人(559人)の時間外勤務の総時間数は約11万7千時間となり、前年度に比べ約5千時間減少した。1年につき360時間を超えた職員数は全部で104人(112人)、その内720時間を超えた職員は14人(12人)となっており、1,000時間を超えた職員は0人(2人)となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約10万9千時間となり、前年度に比べ約2千時間増加した。360時間を超えた職員数は全部で96人(93人)、その内720時間を超えた職員は10人(8人)となっている。

時間外勤務の縮減は、行政効率や財政負担といった行財政の側面は言うに及ばず、職員の健康管理や働き方改革推進等の観点から重要な課題であることは、行政運営に携わるものにとっては共通の認識であると理解している。

時間外勤務の縮減に向けた取組を行っているにもかかわらず減少しないのはなぜか。原因を分析し、どのような取組を行えばどれだけ縮減できるのか、市全体で、それぞれの実情に即した検討をされたい。

さらに、時間外勤務を直ちに縮減させることが難しいのであれば、それを抑制するためにはどのような方策が有効であるのかを検討されたい。

(4) 財務に関する事務の執行について

伝票処理に関しての指摘の多くは調定・支出負担行為伝票起票の遅延である。執行機関での決済、審査機関での審査確認、監査機関での監査等が行われている。不備の内容を把握し、会計規則や事務決裁規程の遵守による事務精度を向上させることにより、遅延・却下伝票の削減に取り組み、事務処理の効率化を進められたい。

また、監査委員の監査は、市民の税金でまかなわれる歳出が、市民の福祉増進のため、最小の経費で最大の効果として取り組まれているかを確認し、検証することにある。

監査を「不適切な事務処理を指摘される場」として捉えるのではなく、確認の契機として捉え、合規性、効率性及び有効性の観点から事務処理の内容を十分確認し、課題となった点は様々な角度からの検証を望むものである。

最後に、職員各位におかれては、働き方改革を進めるとともに、公務員としての規範意識を堅持しつつ、より働きやすい職場環境の構築に努め、また、常に市民のニーズを把握し、市民サービスの向上に努め、活力があり、住みやすいまちづくりに不断の努力をお願いし、令和5年度の決算審査の意見とする。

## 決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	20
資料2	純計決算に係る重複額の状況	21
資料3	会計別 地方債の状況	22
資料4	一般会計 歳入決算の状況	23
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	24
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	25
資料7	特別会計 歳入状況	26
資料8	特別会計 歳出状況	27
資料9	市税等収納に関する調書	28
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	29
資料11	一般会計 繰越明許費	30
資料12	基金の状況	33
資料13	基金の運用状況	34
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	35
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	36

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 資料1

## 令和5年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	37,360,000	2,339,937	39,699,937	1,443,373	41,143,310	39,361,857	95.6	38,209,667	92.8	1,152,190	239,715	912,475	△ 265,221	
特別 会計	国民健康保険事業	6,312,000	△ 227,939	6,084,061	0	6,084,061	6,099,083	100.2	6,025,851	99.0	73,232	0	73,232	△ 62,835
	国民健康保険 直営診療所事業	207,000	31,721	238,721	459	239,180	239,533	100.1	193,669	80.9	45,864	0	45,864	△ 14,796
	後期高齢者医療事業	959,000	△ 22,419	936,581	0	936,581	935,621	99.8	929,219	99.2	6,402	0	6,402	241
	介護保険事業	7,048,000	△ 59,382	6,988,618	0	6,988,618	6,993,049	100.0	6,800,332	97.3	192,717	0	192,717	41,995
	介護サービス事業	155,000	9,625	164,625	0	164,625	167,542	101.7	141,728	86.0	25,814	0	25,814	△ 8,210
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	16,197	161.9	7,368	73.6	8,829	0	8,829	546
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,747	100.1	32	0.0	44,715	0	44,715	△ 32
	市民太陽光発電所事業	61,000	△ 604	60,396	0	60,396	63,607	105.3	48,457	80.2	15,150	0	15,150	6,803
	峰山財産区	5,700	0	5,700	0	5,700	5,824	102.1	271	4.7	5,553	0	5,553	△ 219
	五箇財産区	900	0	900	0	900	925	102.7	103	11.4	822	0	822	△ 103
特別会計合計	14,803,300	△ 268,998	14,534,302	459	14,534,761	14,566,128	100.2	14,147,030	97.3	419,098	0	419,098	△ 36,610	
総合計	52,163,300	2,070,939	54,234,239	1,443,832	55,678,071	53,927,985	96.8	52,356,697	94.0	1,571,288	239,715	1,331,573	△ 301,831	

## 資料2

## 令和5年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和5年度		令和4年度		令和3年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		11,000	1,921,747	11,000	1,872,393	11,000	1,819,631	
特別 会計	国民健康保険事業	435,373	18,072	442,831	22,630	421,500	23,559	直診△
	国民健康保険直営診療所事業	118,472	0	130,508	0	128,670	0	
	後期高齢者医療事業	266,556	0	260,681	0	248,797	0	
	介護保険事業	1,051,418	0	1,017,003	0	1,011,223	0	
	介護サービス事業	68,000	0	44,000	0	33,000	0	
	工業用地造成事業	0	7,000	0	7,000	0	7,000	一般会計△
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	4,000	0	4,000	0	4,000	一般会計△
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		1,939,819	29,072	1,895,023	33,630	1,843,190	34,559	
総合計		1,950,819	1,950,819	1,906,023	1,906,023	1,854,190	1,854,190	

資料3

令和5年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高		
						借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減率	
						①	増減率				現年分②
一般会計		38,787,304	37,998,716	36,695,023	35,381,045	△ 3.6	2,474,800	707,100	4,400,231	34,162,714	△ 3.4
特別会計	国民健康保険 直営診療所事業	315,396	333,564	325,517	303,743	△ 6.7	12,500	0	41,791	274,452	△ 9.6
	介護サービス事業	575,027	517,360	458,601	411,329	△ 10.3	9,100	0	61,007	359,422	△ 12.6
	市民太陽光発電所事業	318,892	291,542	263,998	236,258	△ 10.5	0	0	27,938	208,320	△ 11.8
	集落排水事業	1,817,473									
	公共下水道事業	21,008,406									
	浄化槽整備事業	833,009									
	計	24,868,203	1,142,466	1,048,116	951,330	△ 9.2	21,600	0	130,736	842,194	△ 11.5
合計	63,655,507	39,141,182	37,743,139	36,332,375	△ 3.7	2,496,400	707,100	4,530,967	35,004,908	△ 3.7	

【参考】

企業会計	水道事業	9,376,301	9,257,677	9,150,374	9,006,797	△ 1.6	272,200	303,400	614,630	8,967,767	△ 0.4
	下水道事業		23,628,228	23,637,839	23,525,551	△ 0.5	937,500	315,300	1,550,454	23,227,897	△ 1.3
	病院事業	7,541,355	7,136,926	6,808,973	6,703,430	△ 1.6	262,300	0	541,734	6,423,996	△ 4.2
	合計	16,917,656	40,022,831	39,597,186	39,235,778	△ 0.9	1,472,000	618,700	2,706,818	38,619,660	△ 1.6
総合計	80,573,163	79,164,013	77,340,325	75,568,153	△ 2.3	3,968,400	1,325,800	7,237,785	73,624,568	△ 2.6	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

資料4

令和5年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 5 年 度 額		令 和 4 年 度 額		令 和 3 年 度 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R4 決 算 額		対 R3 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	317,058	0.8	314,731	0.8	313,588	0.8	2,327	0.7	3,470	1.1
	利 子 割 交 付 金	1,932	0.0	2,102	0.0	4,433	0.0	△ 170	△ 8.1	△ 2,501	△ 56.4
	配 当 割 交 付 金	47,501	0.1	41,202	0.1	43,112	0.1	6,299	15.3	4,389	10.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,417	0.1	28,506	0.1	50,182	0.1	19,911	69.8	△ 1,765	△ 3.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	143,266	0.4	109,267	0.3	66,611	0.2	33,999	31.1	76,655	115.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	△ 20,425	△ 1.6	△ 17,517	△ 1.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,153	0.0	10,351	0.0	9,941	0.0	△ 198	△ 1.9	212	2.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,210	0.0	1,158	0.0	21	0.0	2,052	177.2	3,189	15,185.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,320	0.2	55,191	0.1	37,575	0.1	3,129	5.7	20,745	55.2
	地 方 特 例 交 付 金	44,738	0.1	34,596	0.1	214,881	0.6	10,142	29.3	△ 170,143	△ 79.2
	地 方 交 付 税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	△ 73,534	△ 0.5	16,338	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	0.0	4,137	0.0	4,952	0.0	△ 237	△ 5.7	△ 1,052	△ 21.2
	国 庫 支 出 金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	△ 564,091	△ 11.3	△ 1,203,779	△ 21.4
	府 支 出 金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	△ 3,541	△ 0.1	243,856	10.2
	市 債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	△ 113,000	△ 3.4	△ 89,100	△ 2.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,986	0.2	59,165	0.2	57,390	0.1	△ 179	△ 0.3	1,596	2.8
( 小 計 )	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	△ 697,516	△ 2.5	△ 1,115,407	△ 3.9	
自 主 財 源	市 税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	38,514	0.7	290,838	5.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	161,855	0.4	177,637	0.4	207,336	0.5	△ 15,782	△ 8.9	△ 45,481	△ 21.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	589,453	1.5	598,538	1.5	606,480	1.6	△ 9,085	△ 1.5	△ 17,027	△ 2.8
	財 産 収 入	235,594	0.6	189,936	0.5	181,449	0.5	45,658	24.0	54,145	29.8
	寄 附 金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	940,383	2.4	279,161	18.2	871,883	92.7
	繰 入 金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	171,969	9.7	487,412	33.4
	繰 越 金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	162,454	13.6	347,910	34.6
	諸 収 入	397,601	1.0	481,308	1.2	522,795	1.4	△ 83,707	△ 17.4	△ 125,194	△ 23.9
( 小 計 )	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	589,182	5.3	1,864,486	18.8	
合 計	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	△ 108,334	△ 0.3	749,079	1.9	

## 資料5

## 令和5年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 3 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	構成比	対 R4 決 算 額		対 R3 決 算 額		
						④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③	
1 議 会 費	204,832	0.5	201,921	0.5	202,145	0.5	2,911	1.4	2,687	1.3
2 総 務 費	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	△ 210,911	△ 3.4	348,705	6.1
3 民 生 費	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	449,696	4.2	△ 258,185	△ 2.3
4 衛 生 費	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	29,108	0.6	199,408	4.2
5 労 働 費	13,175	0.0	34,587	0.1	30,066	0.1	△ 21,412	△ 61.9	△ 16,891	△ 56.2
6 農 林 水 産 業 費	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	△ 7,638	△ 0.5	102,343	7.1
7 商 工 費	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	△ 113,297	△ 7.7	△ 135,872	△ 9.1
8 土 木 費	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	49,132	1.3	184,905	5.2
9 消 防 費	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	△ 360,569	△ 20.0	71,071	5.2
10 教 育 費	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	535,230	20.8	502,919	19.3
11 災 害 復 旧 費	136,610	0.4	168,612	0.5	129,881	0.3	△ 32,002	△ 19.0	6,729	5.2
12 公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	△ 226,166	△ 4.8	△ 218,778	△ 4.6
歳 出 合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	94,082	0.2	789,041	2.1

## 資料6

## 令和5年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

(単位：千円、%)

年 度 性 質 別		令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 3 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R4 決 算 額		対 R3 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	6,344,095	16.6	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	37,583	0.6	247,198	4.1
	扶 助 費	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	328,799	6.2	△ 508,647	△ 8.3
	公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	△ 226,166	△ 4.8	△ 218,778	△ 4.6
	( 小 計 )	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	140,216	0.9	△ 480,227	△ 2.8
そ の 他	物 件 費	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	163,524	2.7	518,209	9.1
	維 持 補 修 費	673,608	1.8	701,591	1.8	839,384	2.2	△ 27,983	△ 4.0	△ 165,776	△ 19.7
	補 助 費 等	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	△ 165,635	△ 3.2	484,629	10.7
	積 立 金	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	△ 350,953	△ 18.3	△ 517,575	△ 24.9
	投 資 及 び 出 資 金	1,028,278	2.7	973,081	2.6	1,295,470	3.5	55,197	5.7	△ 267,192	△ 20.6
	貸 付 金	17,743	0.0	19,134	0.0	35,422	0.1	△ 1,391	△ 7.3	△ 17,679	△ 49.9
	繰 出 金	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	76,934	2.8	129,909	4.7
	( 小 計 )	17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	△ 250,307	△ 1.4	164,525	1.0
投 資 的	普通建設事業費	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	240,673	6.1	1,099,580	35.9
	災害復旧事業費	137,427	0.4	173,927	0.5	132,264	0.4	△ 36,500	△ 21.0	5,163	3.9
	( 小 計 )	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	204,173	5.0	1,104,743	34.5
歳 出 合 計		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	94,082	0.2	789,041	2.1

## 資料7

## 令和5年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	令和5年度 決算額		令和4年度 決算額		令和3年度 決算額		前年度比較(対R4決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 増減額 (①-②)	④ 増減率 (③/②)				
国民健康保険事業	6,099,083	41.9	6,846,466	45.0	6,734,657	44.6	△ 747,383	△ 10.9
国民健康保険直営診療所事業	239,533	1.7	255,644	1.7	250,074	1.7	△ 16,111	△ 6.3
後期高齢者医療事業	935,621	6.4	908,253	6.0	866,099	5.8	27,368	3.0
介護保険事業	6,993,049	48.0	6,895,540	45.4	6,948,038	46.1	97,509	1.4
介護サービス事業	167,542	1.2	168,083	1.1	155,512	1.0	△ 541	△ 0.3
工業用地造成事業	16,197	0.1	15,852	0.1	15,138	0.1	345	2.2
宅地造成事業	44,747	0.3	44,777	0.3	44,793	0.3	△ 30	△ 0.1
市民太陽光発電所事業	63,607	0.4	58,872	0.4	63,539	0.4	4,735	8.0
峰山財産区	5,824	0.0	5,886	0.0	5,906	0.0	△ 62	△ 1.1
五箇財産区	925	0.0	1,041	0.0	1,115	0.0	△ 116	△ 11.1
合計	14,566,128	100.0	15,200,414	100.0	15,084,871	100.0	△ 634,286	△ 4.2

## 資料8

## 令和5年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別 年度区分	令和5年度 決算額		令和4年度 決算額		令和3年度 決算額		前年度比較(対R4決算額)	
	① 額	構成比	② 額	構成比	額	構成比	③(①-②) 増減額	③/② 増減率
国民健康保険事業	6,025,851	42.6	6,710,399	45.5	6,144,259	43.2	△ 684,548	△ 10.2
国民健康保険直営診療所事業	193,669	1.4	194,954	1.3	197,087	1.4	△ 1,285	△ 0.7
後期高齢者医療事業	929,219	6.6	902,092	6.1	861,023	6.1	27,127	3.0
介護保険事業	6,800,332	48.1	6,744,818	45.8	6,849,625	48.1	55,514	0.8
介護サービス事業	141,728	1.0	134,059	0.9	123,693	0.9	7,669	5.7
工業用地造成事業	7,368	0.0	7,569	0.1	7,269	0.0	△ 201	△ 2.7
宅地造成事業	32	0.0	30	0.0	17	0.0	2	6.7
市民太陽光発電所事業	48,457	0.3	50,525	0.3	46,480	0.3	△ 2,068	△ 4.1
峰山財産区	271	0.0	114	0.0	72	0.0	157	137.7
五箇財産区	103	0.0	116	0.0	74	0.0	△ 13	—
合計	14,147,030	100.0	14,744,676	100.0	14,229,599	100.0	△ 597,646	△ 4.1

資料9

令和5年度 市税等収納に関する調書

(単位：千円、%)

会計別内訳		調定額			収入済額			不納欠損額			未収額			徴収率			前年度の状況等				
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	収入済額	徴収率	増減額	増減率	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C	J	F-J	(F-J)/J		
市税	市民税	2,257,678	35,555	2,293,233	2,247,793	13,576	2,261,369	0	2,701	2,701	9,885	19,278	29,163	99.6	38.2	98.6	2,228,284	98.3	33,085	1.5	
	固定資産税	2,421,177	34,317	2,455,494	2,408,720	8,739	2,417,459	0	2,840	2,840	12,457	22,738	35,195	99.5	25.5	98.5	2,410,469	98.3	6,990	0.3	
	軽自動車税	236,535	6,444	242,979	234,803	1,700	236,503	0	682	682	1,732	4,062	5,794	99.3	26.4	97.3	233,592	96.8	2,911	1.2	
	市たばこ税	315,042		315,042	315,042		315,042			0	0	0	0	100.0	-	100.0	320,993	100.0	△ 5,951	△ 1.9	
	鉱産税	138		138	138		138			0	0	0	0	100.0	-	100.0	179	100.0	△ 41	△ 22.9	
	入湯税	46,054	780	46,834	45,985	780	46,765	0	0	0	69	0	69	99.9	100.0	99.9	45,245	98.3	1,520	3.4	
	都市計画税			0			0			0	0	0	0	-	-	-			0	-	
	市税小計		5,276,624	77,096	5,353,720	5,252,481	24,795	5,277,276	0	6,223	6,223	24,143	46,078	70,221	99.5	32.2	98.6	5,238,762	98.3	38,514	0.7
	一般会計	老人福祉施設措置費負担金	27,195	224	27,419	27,114	224	27,338	0	0	0	81	0	81	99.7	100.0	99.7	28,458	99.2	△ 1,120	△ 3.9
		し尿処理手数料	231,848	230	232,078	231,765	175	231,940	0	4	4	83	51	134	99.9	76.1	99.9	235,947	99.9	△ 4,007	△ 1.7
保育所・こども園保育料		110,885	6,431	117,316	110,338	829	111,167	0	85	85	547	5,517	6,064	99.5	12.9	94.8	112,855	94.6	△ 1,688	△ 1.5	
放課後児童クラブ利用料		23,994	831	24,825	23,911	79	23,990	0	0	0	83	752	835	99.7	9.5	96.6	22,285	96.4	1,705	7.7	
幼稚園保育料			254	254		32	32			0	0	222	222	-	12.6	12.6	0	0.0	32	#DIV/0!	
住宅使用料		50,111	1,989	52,100	48,851	54	48,905	0	0	0	1,260	1,935	3,195	97.5	2.7	93.9	49,997	96.2	△ 1,092	△ 2.2	
国営農地開発事業受益者負担金			22,112	22,112		1,633	1,633			6,258	6,258	0	14,221	14,221	-	7.4	7.4	3,433	12.2	△ 1,800	△ 52.4
国営農地開発事業貸付金			240	240		60	60			0	0	0	180	180	-	25.0	25.0	145	21.2	△ 85	△ 58.6
くらしの資金貸付金		711	3,606	4,317	617	20	637	0	59	59	94	3,527	3,621	86.8	0.6	14.8	303	7.8	334	110.2	
奨学資金貸付償還金		3,218	2,193	5,411	3,218	785	4,003	0	0	0	0	1,408	1,408	100.0	35.8	74.0	3,470	61.3	533	15.4	
市税以外小計		447,962	38,110	486,072	445,814	3,891	449,705	0	6,406	6,406	2,148	27,813	29,961	99.5	10.2	92.5	456,893	90.7	△ 7,188	△ 1.6	
一般会計計		5,724,586	115,206	5,839,792	5,698,295	28,686	5,726,981	0	12,629	12,629	26,291	73,891	100,182	99.5	24.9	98.1	5,695,655	97.0	31,326	0.5	
特別会計	国民健康保険税	1,103,155	105,121	1,208,276	1,075,191	32,635	1,107,826	0	5,631	5,631	27,964	66,855	94,819	97.5	31.0	91.7	1,194,948	90.6	△ 87,122	△ 7.3	
	後期高齢者医療保険料	660,778	4,082	664,860	658,922	2,518	661,440	0	44	44	1,856	1,520	3,376	99.7	61.7	99.5	637,103	99.4	24,337	3.8	
	介護保険	介護保険料	1,227,360	3,714	1,231,074	1,226,460	760	1,227,220	0	1,074	1,074	900	1,880	2,780	99.9	20.5	99.7	1,232,962	99.6	△ 5,742	△ 0.5
	診療所	診療収入	41,596	0	41,596	41,596	0	41,596	0	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	47,883	100.0	△ 6,287	△ 13.1
		諸収入	5,409	0	5,409	5,409	0	5,409	0	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	5,963	100.0	△ 554	△ 9.3
	介護サービス	サービス利用料	46,216	0	46,216	46,216	0	46,216	0	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	8,814	100.0	37,402	424.3
		施設使用料	24	0	24	24	0	24	0	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	24	100.0	0	0.0
特別会計計		3,084,538	112,917	3,197,455	3,053,818	35,913	3,089,731	0	6,749	6,749	30,720	70,255	100,975	99.0	31.8	96.6	3,127,697	95.0	△ 37,966	△ 1.2	
合計		8,809,124	228,123	9,037,247	8,752,113	64,599	8,816,712	0	19,378	19,378	57,011	144,146	201,157	99.4	28.3	97.6	8,823,352	96.3	△ 6,640	△ 0.1	

※ 主なものを計上している。

資料10 令和5年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般 会 計	市 税 分	70,221	6,223	77,091	11,894	102,542	16,272
	市 税 以 外 分	53,827	6,528	60,152	3,343	62,951	3,673
	合 計	124,048	12,751	137,243	15,237	165,493	19,945
特 別 会 計	国民健康保険事業	94,819	5,631	108,410	17,264	132,719	24,041
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,376	44	4,007	65	3,939	130
	介 護 保 険 事 業	2,780	1,074	3,715	1,812	5,151	2,099
	介 護 サービス事業	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	100,975	6,749	116,132	19,141	141,809	26,270
総 合 計		225,023	19,500	253,375	34,378	307,302	46,215

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

## 資料11

## 令和5年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	久美浜庁舎玄関ドア修繕事業	260	260
		庁舎整備事業	336,424	214,929
		文書管理適正化等支援事業	8,107	8,107
		ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	47,178	47,178
		社会保障・税番号制度システム整備改修負担金	2,100	2,100
		光ケーブル支障移転事業	4,641	4,641
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	26,801	26,801
		地域公共交通再構築事業費補助金	55,128	55,128
	戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業	6,688	6,688
民生費	社会福祉費	低所得者の子育て世帯加算給付金	503	503
	児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金	252	252
		子育て世帯生活支援特別給付金（均等割のみ課税世帯分）	152	152
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,430	1,430
		環境基本計画策定支援事業	3,000	3,000
		地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業	93,486	93,486
		水道事業会計一般会計出資金	202,300	202,300
	清掃費	網野最終処分場維持補修事業	9,900	9,900
		久美浜最終処分場維持補修事業	4,414	4,414
市道尾坂線水道管敷設事業		7,899	7,899	
農林水産業費	農業費	農業競争力強化農地整備事業	36,350	36,350
		ため池等整備事業	31,000	31,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	24,888	24,888
	林業費	治山・適正管理事業	37,509	37,509
	水産業費	間人漁港静穏度解析検討事業	3,096	3,096
商工費	商工費	琴引浜掛津海水浴場トイレ整備事業	130,400	89,870
		スイス村ゲレンデ広場等施設整備事業	8,900	8,900
		スイス村水道処理施設ろ過装置改修事業	2,500	2,500
土木費	土木管理費	山陰近畿自動車道休憩施設企画調査事業	8,239	8,239
		市道未登記敷地整理業務	1,197	0
		地籍調査事業	84,689	84,689
	道路橋梁費	道路橋梁維持補修事業	20,612	20,612
		道路橋梁新設改良工事	372,542	365,038
	河川費	河川維持補修事業	6,000	6,000
		河川改修事業	5,410	5,410
	都市計画費	内水処理対策事業	35,000	35,000

		峰山途中ヶ丘公園駐車場修正設計事業	6,500	6,500
	住宅費	市営住宅周枳団地建替事業	15,588	15,588
消防費	消防費	非常備消防車両整備事業	25,515	25,515
		消火栓設置事業	3,750	3,100
教育費	小学校費	いさなご小学校階段昇降機整備事業	19,000	19,000
	保健体育費	体育施設高圧ケーブル更新事業	1,876	1,876
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	77,216	61,815
		林業用施設災害復旧事業	23,427	23,427
		水産業用施設災害復旧事業	8,000	8,000
	公共土木施設災 害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	58,250	40,781
合 計 (44事業)			1,858,117	1,653,871

資料12

令和5年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	2,495,403	3,146,178	3,747,030	1,199	0	3,748,229	0.0
	減債基金	211,561	527,079	527,245	84,708	0	611,953	16.1
	地域環境保全基金	983	984	984	0	0	984	0.0
	奨学基金	136,862	136,389	136,318	827	768	136,377	0.0
	災害対策基金	24,288	20,298	16,305	6	4,000	12,311	△ 24.5
	地域振興基金	916,726	667,077	467,312	191	200,000	267,503	△ 42.8
	観光10万整備等促進実行 調整費基金	117,987	122,999	103,449	45,293	41,620	107,122	3.6
	合併特例措置逡減対策準 備基金	2,508,431	2,009,384	1,510,083	610	500,000	1,010,693	△ 33.1
	過疎地域振興基金	1,035,036	1,035,419	1,035,768	402	0	1,036,170	0.0
	ふるさと応援基金	599,780	946,343	1,107,681	1,102,699	1,055,846	1,154,534	4.2
	再編交付金事業基金	231,732	188,915	146,467	118	42,500	104,085	△ 28.9
	学校教育施設整備基金	5,303	6,909	8,621	1,740	0	10,361	20.2
	韓哲・まちづくり夢基金	558,889	594,047	622,796	46,421	25,193	644,024	3.4
	谷口謙・未来応援基金	72,042	70,901	68,782	3,183	7,008	64,957	△ 5.6
	豊かな森を育てる基金	6,178	183	1,266	24	1,266	24	△ 98.1
	スポーツ施設整備基金	44,050	44,065	44,017	17	1,139	42,895	△ 2.5
	森林環境譲与税基金	30,518	43,371	32,884	30,053	30,482	32,455	△ 1.3
	新型コロナウイルス感染 症支え合い基金	223,118	191,179	125,450	5,670	24,000	107,120	△ 14.6
	都市拠点等整備まちづく り推進基金		100,012	200,046	100,086	0	300,132	50.0
一般廃棄物処理施設整備 基金			100,008	100,047	0	200,055	100.0	
文化財保存活用基金				34,586	0	34,586	皆増	
まち・ひと・しごと創生 基金		0	0	3,800	0	3,800	皆増	
( 合 計 )	9,218,887	9,851,732	10,002,512	1,561,680	1,933,822	9,630,370	△ 3.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	5,365	5,367	498,406	55,194	0	553,600	11.1
	介護保険給付費準備基金	341,072	481,195	621,352	100,235	0	721,587	16.1
	介護サービス事業基金	297	297	297	0	0	297	0.0
	市民太陽光発電所事業基 金	115,156	120,199	125,239	48	8,000	117,287	△ 6.3
	簡易水道事業基金							
	集落排水事業基金							
	公共下水道事業減債基金							
	浄化槽整備事業基金							
	( 合 計 )	461,890	607,058	1,245,294	155,477	8,000	1,392,771	11.8
総 合 計	9,680,777	10,458,790	11,247,806	1,717,157	1,941,822	11,023,141	△ 2.0	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

## 資料13

## 令和5年度 基金の運用状況

## (1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,895,154	158	0	378,895,312
運用状況	土地	宅地	5,548.75	0	0	5,548.75
		田畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,862.59	0	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金	12,279,134	158	0	12,279,292	
	計	378,895,154	158	0	378,895,312	

## (2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,128,476	414	0	32,128,890
運用状況	貸付	件数		9	9	
		金額	5,610,089	1,514,000	1,670,000	5,454,089
	預金	26,518,387	1,670,414	1,514,000	26,674,801	
	計	32,128,476	3,184,414	3,184,000	32,128,890	

資料14 令和5年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	11,609人		12,483人		△ 874人	
区分	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
入院	3,330	1,949,669	3,555	2,055,435	△ 225	△ 105,766
入院外	86,608	1,894,209	91,255	2,041,145	△ 4,647	△ 146,936
歯科	23,797	326,458	25,110	350,392	△ 1,313	△ 23,934
調剤	38,107	635,460	36,534	633,761	1,573	1,699
食事・生活療養		78,892		83,526		△ 4,634
訪問看護	938	58,902	948	55,954	△ 10	2,948
合計	152,780	4,943,590	157,402	5,220,213	△ 4,622	△ 276,623

## 資料15

## 令和5年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和4年度	令和5年度	令和5年度	増減率対前年度	達成状況
			実績	実績	計画見込量		
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	80,854	78,268	71,591	△ 3.2%	109.3%
	訪問入浴介護	回	328	375	378	14.3%	99.2%
	訪問看護	回	15,546	14,663	21,835	△ 5.7%	67.2%
	訪問リハビリテーション	回	3,104	4,334	3,248	39.6%	133.4%
	居宅療養管理指導	人	1,278	1,467	1,260	14.8%	116.4%
	通所サービス 計	回	97,137	95,782	124,794	△ 1.4%	76.8%
	通所介護	回	85,382	83,299	110,525	△ 2.4%	75.4%
	通所リハビリテーション	回	11,755	12,483	14,269	6.2%	87.5%
	短期入所 計	日	43,587	40,832	57,077	△ 6.3%	71.5%
	短期入所生活介護	日	41,202	38,340	54,426	△ 6.9%	70.4%
	短期入所療養介護	日	2,385	2,492	2,651	4.5%	94.0%
	特定施設入居者生活介護	日	14,117	14,667	15,372	3.9%	95.4%
	福祉用具貸与	人	13,474	13,216	13,404	△ 1.9%	98.6%
	特定福祉用具販売	人	234	247	276	5.6%	89.5%
住宅改修	人	106	125	216	17.9%	57.9%	
居宅介護支援	人	17,497	16,795	18,108	△ 4.0%	92.7%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	20	23	36	15.0%	63.9%
	地域密着型通所介護	回	15,364	15,769	16,061	2.6%	98.2%
	認知症対応型通所介護	回	11,688	12,187	13,102	4.3%	93.0%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,863	2,791	3,084	△ 2.5%	90.5%
	認知症対応型共同生活介護	日	34,740	34,820	36,234	0.2%	96.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,273	14,360	15,006	0.6%	95.7%
	看護小規模多機能型居宅介護	人	0	3	0	皆増	—
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	3,870	3,659	8,927	△ 5.5%	41.0%
	介護予防報恩入浴	回	0	1	0	皆増	—
	介護予防訪問リハビリテーション	回	1,112	1,431	1,163	28.7%	123.0%
	介護予防居宅療養管理指導	人	120	123	156	2.5%	78.8%
	介護予防通所リハビリテーション	件	728	751	972	3.2%	77.3%
	介護予防短期入所 計	日	228	293	594	28.5%	49.3%
	介護予防短期入所生活介護	日	226	270	594	19.5%	45.5%
	介護予防短期入所療養介護	日	2	23	0	1050.0%	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	211	434	366	105.7%	118.6%
	介護予防福祉用具貸与	人	5,915	6,402	5,268	8.2%	121.5%
	介護予防特定福祉用具販売	人	122	153	168	25.4%	91.1%
介護予防住宅改修	人	122	124	216	1.6%	57.4%	
介護予防支援	人	6,595	6,938	7,068	5.2%	98.2%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人	73	48	158	△ 34.2%	30.4%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	486	554	576	14.0%	96.2%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	208,331	209,006	225,090	0.3%	92.9%
	介護老人保健施設	日	28,465	30,659	36,234	7.7%	84.6%
	介護療養型医療施設	日	0	0	0	—	—
	介護医療院	日	491	992	1,830	102.0%	54.2%